

移転価格税制改正案

ケーススタディー

2010年10月20日



セミナー第1部税制改正内容に対する注意事項

移転価格改正案は、国税庁、大蔵省局長、ブラジルアメリカ商工会議所、ブラジル工業連盟、デロイトおよび弁護士事務所を委員とする官民合同の専門委員会により、廃案となった暫定措置478を改正する形でその内容につき2010年10月現在議論が行われています。

当該スライドに発表されている内容が新しい政府措置に反映されるものと考えますが、日本の税制調査会の答申のようになるのか、単なる参考とされるのか国も違えば制度も異なるため、最終的に民間の意がどこまで通るのかは不明です。

Legislação de Preços de Transferência

第1部、改正点（政府と民間の合同委員会において調整中）

1) PVL輸入販売価格基準法の利益マージン:

輸入	民間からの提案	連邦国税庁
完成品再販	15%	20%
製造部品、原材料	25%	検討中
特別業種規定	N/A	別当利益マージン検討

コメント:

- IN243の按分比例の考え方は維持;
- 利益マージンは正味売上高に対する割合で2種類提案
- 完成品再販一利益率20%議論中、製造部品、原材料は提案利益率-拒否、最高利益率とセクターごとの利益率設定、
- 国税庁主張 - 利益率が高いセクターは別途規定

Legislação de Preços de Transferência

状況:

2) 税務上のパラメーター比較計算:

- PVL販売価格基準法の計算方法を変更し、輸入品のパラメーター価格を輸入FOB相当額とする。従って関連者に支払った金額、すなわちFOB価額をパラメーター価格と比較する際の実行価格とする。今までは売上原価の実際額とパラメーター額を比較していた（理論上移転価格税制の考え方から外れていた）。

- 国税庁 – 要望聞き入れる方向.

Legislação de Preços de Transferência

PVL – 販売価格基準法に関する暫定措置と改正案の比較計算例

輸入仕入れ価格

(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
FOB価格	運賃保険輸 入税	合計A+B	その他輸入コ スト	輸入品原価合 計	仕入れ全体に占 めるFOB額 A/F
70,00	15,50	85,50	4,50	90,00	78%

利益マージンを20%として基準価格算出し、FOB 価格と比較す改正案に基づいた場合

(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)
総売上高	売上間接税	正味売上高	案分比例売り 上げ I x F	利益マージン 20%	パラメーター価 格 J - K	FOB価格 (A)	税務上調整 額
140,00	(30,80)	109,20	84,93	(16,99)	67,94	70,00	2,06

廃案となった暫定措置の原案による利益マージン35%、輸入仕入れ原価と比較する場合

(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)
総売上高	売上間接税	正味売上高	利益マージン 35%	パラメーター 価格 I - J	輸入品仕入れ原 価 (E)	税務上調整 額 L - K
140,00	(30,80)	109,20	(38,22)	70,98	90,00	19,02

Legislação de Preços de Transferência

状況：

3) 利益マージン見直し個別申請に関する修正案

- 国税庁が6ヶ月以内に申請に対する回答を伝えない場合は納税者の申請した利益マージンの適用を仮認可。ただし、却下されたり、部分的承認となった場合に発生する税差額は納税者負担義務

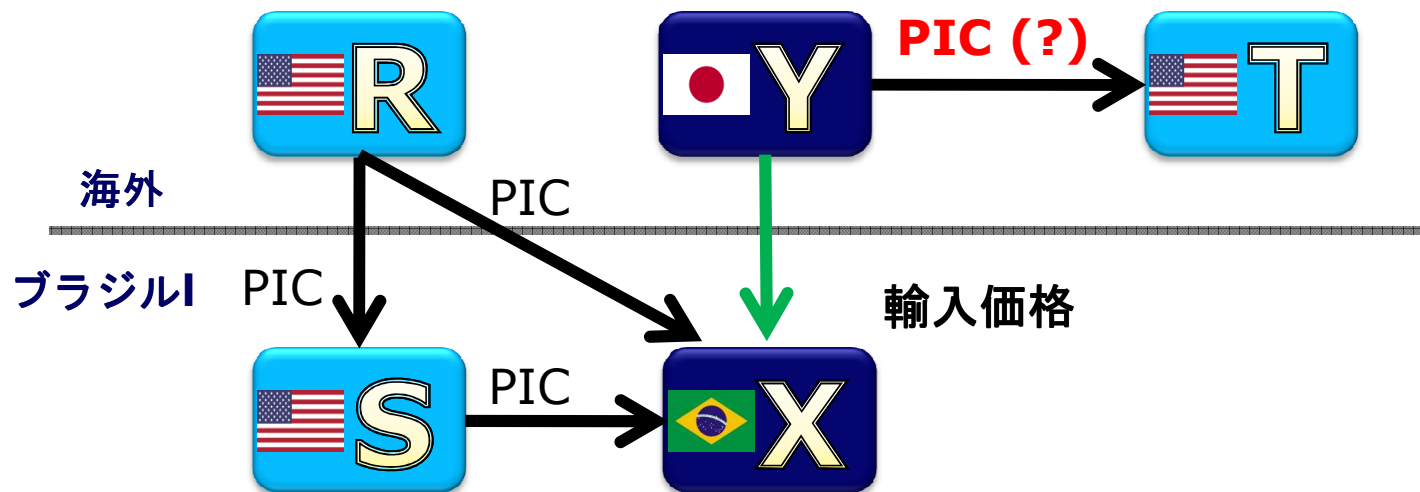
国税庁- 委員会では上記要望受け入れ

Legislação de Preços de Transferência

状況：

4) PIC独立価格批准法の解釈上の疑問:

- 暫定措置478は海外関連法人が第三者と行う取引価格を使用してよいのかという点につき、法律文の解釈上の疑問を生じないように文面の修正
 - 国税庁一特に異議なし



Legislação de Preços de Transferência

状況:

5) 立証方法の選択:

- 暫定措置 478 では法人税申告書に申告する立証方法以外は税務検査を受けたときに立証方法として認められない。
 - 要望として、仮に税務検査で、申告書に記載される立証方法による立証を不適格とされた場合は他の立証方法により、移転価格税制上の調整の必要性を証明。この場合、30日以内に別の方法による立証計算書類を提出。
- 国税庁一委員会要望受け入れ

Legislação de Preços de Transferência

状況:

6) 期中の為替変動の影響:

- 急な大幅な為替変動に対しては、移転価格税制上、利益マージンに対する影響を緩和させる目的で国内通貨売上計上額に修正を加える措置を講じることへの提言。
- 提言は輸入、輸出の両方に有効とする。

- 国税庁一提案受け入れには否定的

Legislação de Preços de Transferência

状況:

7) 各関連法人ごとによる税額調整計算:

- 各輸入品実行価格とパラメーター価格との比較から発生するプラス、マイナスの差額を同じ関連輸出者ごとに相殺して課税標準額を算出できるように法改正。
- 国税庁は移転価格税法の趣旨から外れておらず見当余地あり。
- 国税庁税務検査官は計算の監査が複雑となるので反対。
- 要望は委員会で議論中。

Legislação de Preços de Transferência

状況:

8) CPL 原価基準法:

- 現在の税法では製造業の製造原価に対し当該立証方法適用が可能。輸出者が第三者から購入した製品をブラジル関連者に再販する際にも同立証方法の適用を認めるよう要望。その場合の利益マージンとして15%を提案

国税庁一委員会要望受け入れ、ただし、利益マージンについては提案率に不同意

Legislação de Preços de Transferência

状況:

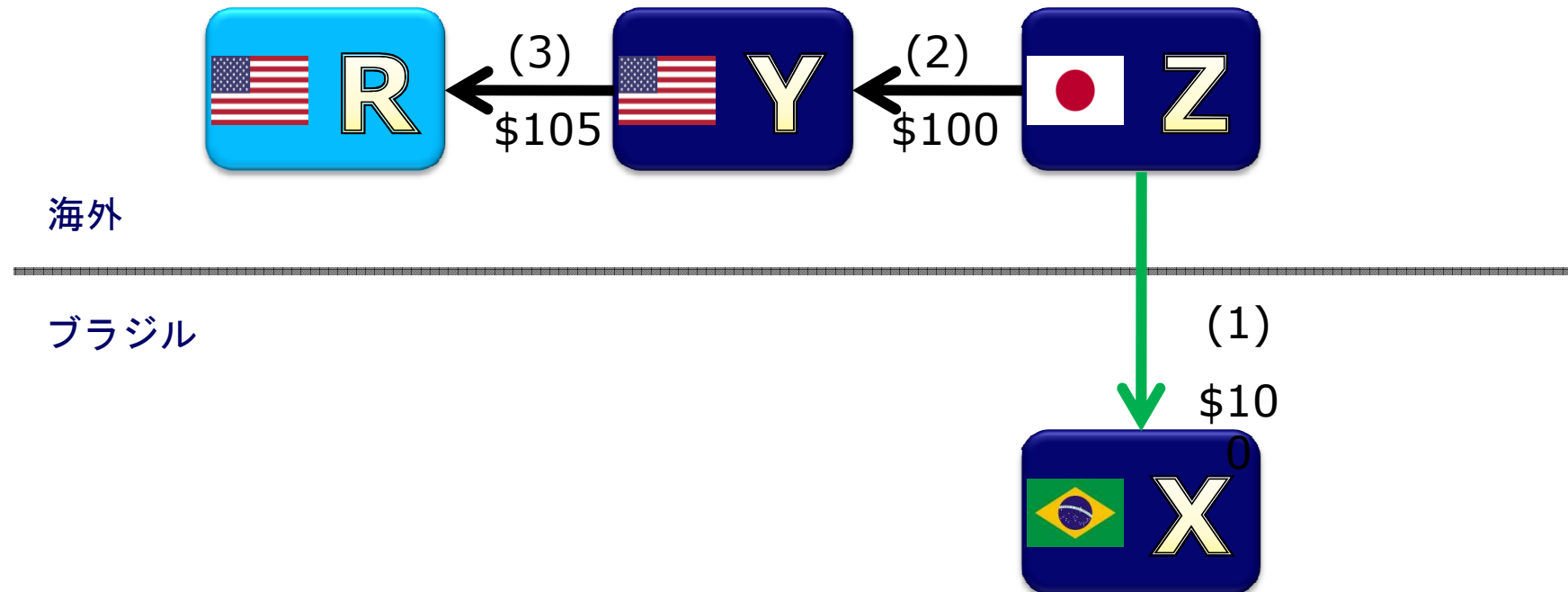
9) 立証書類の許容範囲:

- 製造原価（たとえば企業秘密とされる原材料の内容証明）に第三者による報告書や監査証明を使用できるよう要望。
- 国税庁一委員会要望受け入れ可能、ただし、報告書は税務検査を免除するわけではないとする条件付。

第2部 ケーススタディー

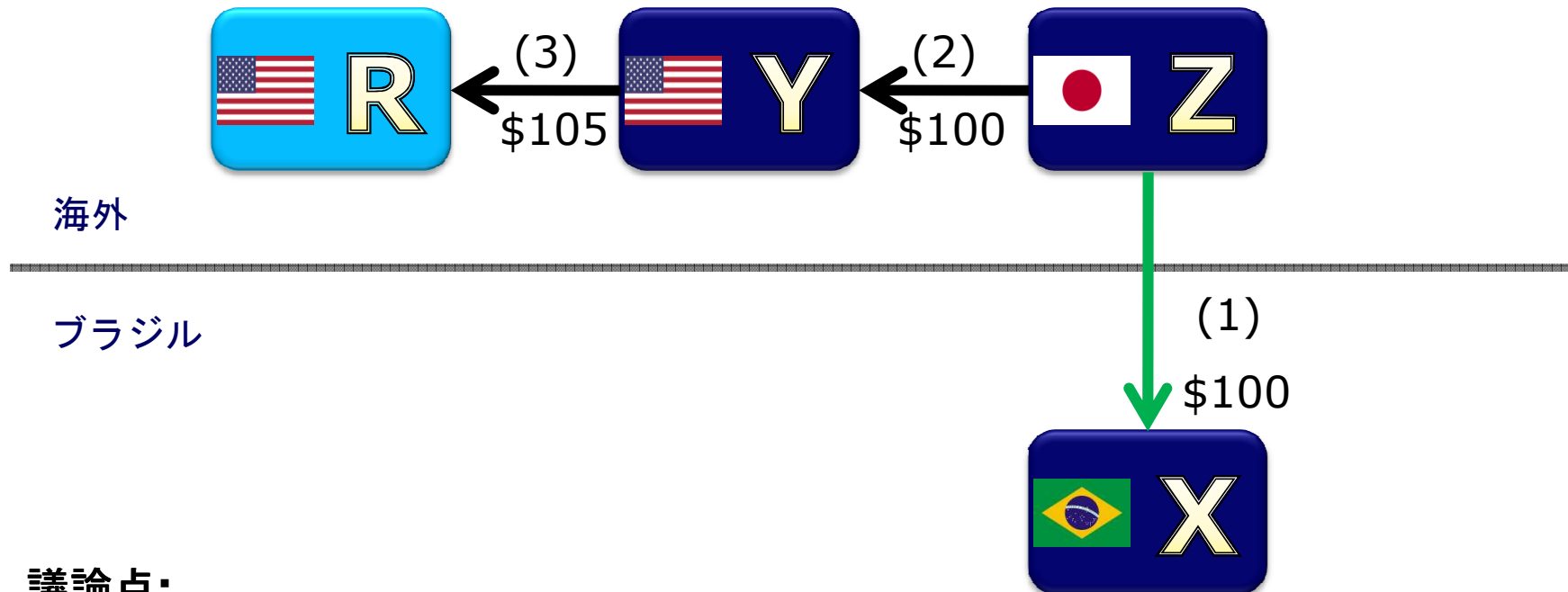
ケーススタディーは各種の取引例から、いくつかを取り上げ、2010年10月現在施行されている法律と国税検査の判断を参考にセミナーで解説されましたが、当サイトに掲載されるスライドは、当日のセミナーでの解説を含むものではありませんので、ご了承ください。

ケース1: PIC-独立価格批准法



- a) X, Y 及び Z社: 関連会社
- b) R: 非関連会社
- c) Z社は X と Yに同製品を輸出.

ケース 1: PIC- 独立価格批准法

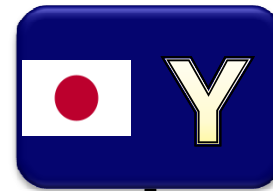


議論点:

- PICの立証方法で国税が認める最低の取引数は?
- 税務検査では証明書類としてどんな書類が受け入れられるのか
- Y社からR社への販売(3) データはPICとして認められるのか?
- 前記のケースでR社がY社の独占代理店の場合は?

ケース 2: 取引の間に第三者介在 – 販売

海外



ブラジル

(1) \$ 110



(2)
\$ 115



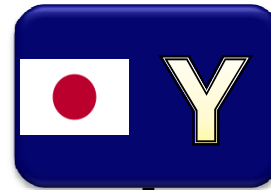
(3) 170



- a) X e Y: 関連会社.
- b) R: 貿易商社、非関連会社.
- c) S: ローカル顧客 非関連会社.

ケース 2: 取引の間に第三者介在 – 販売

海外



ブラジル

(1) \$ 110



(2)
\$ 115



(3) 170

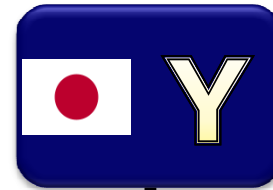


議論点:

- どの会社(RまたはX)が移転価格税制の対象となるのか?
- どの金額が 関連会社からの取得価額と考慮されるか \$110? \$115

ケース 2: 取引の間に第三者介入－販売

海外



ブラジル

(1) \$ 110



(2)
\$ 115



(3) 170



PRL20%の計算

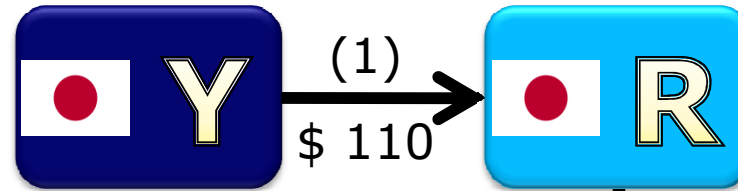
販売総売上高 (3)	170,00
間接税	(36,13)
利益マージン20%	(34,00)
基準パラメーター	99,88
実行価格	110,00
単価修正必要額	10,13

ケース 3: 取引の間に第三者介在 – 販売



ケース 3: 取引の間に第三者が介在 – 販売

海外



ブラジル

(2) \$ 115

議論点:

- 税務検査で、どのようにしてR社を仲介者と見抜くのか



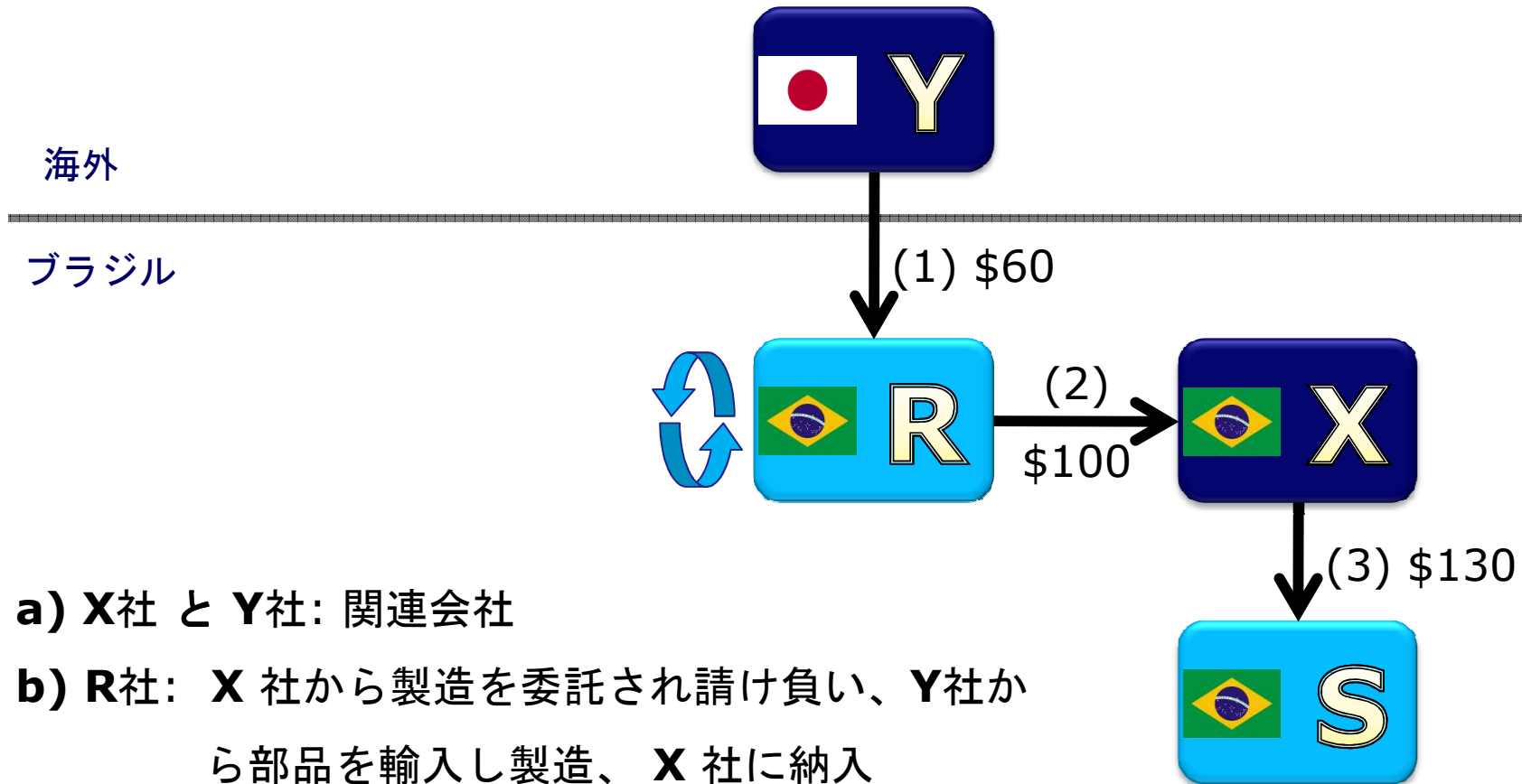
(3) 170



PRL 20%の計算

総売上高 (3)	170,00
間接税	(36,13)
利益マージン20%	(34,00)
基準パラメーター	99,88
実行価格(2)	115,00
単価修正額	15,13

ケース 4: - 取引の間に第三者介在 - 製造者



a) X社 と Y社: 関連会社

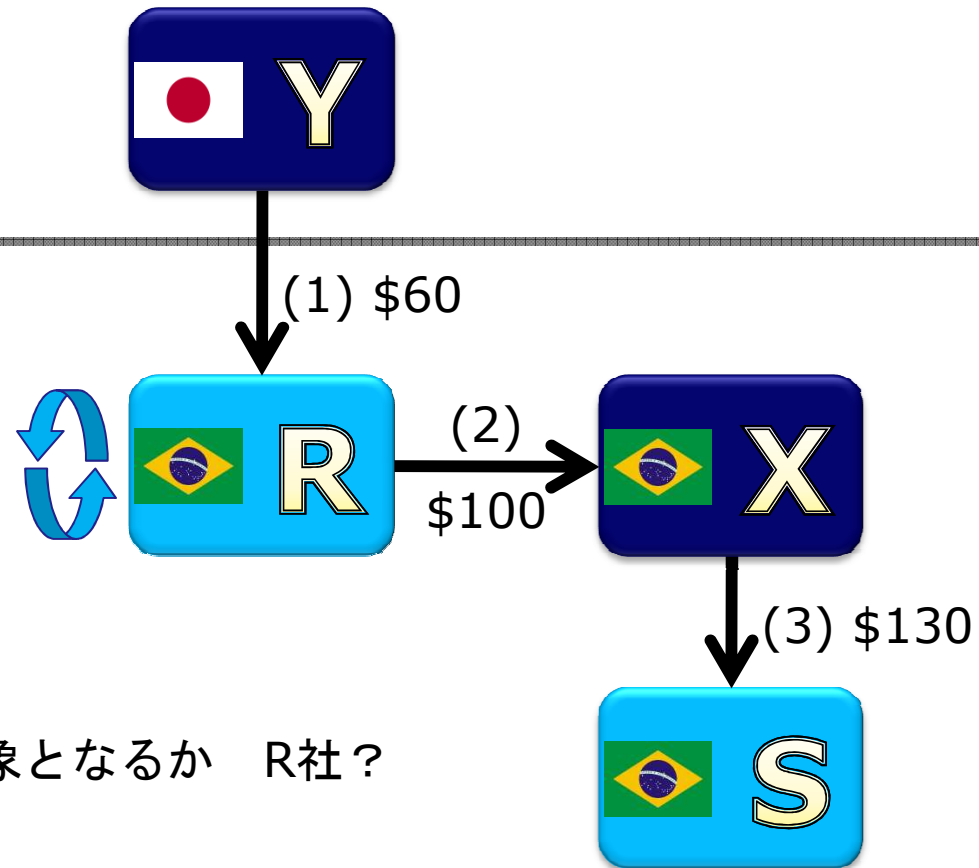
b) R社: X社から製造を委託され請け負い、Y社から部品を輸入し製造、X社に納入

c) S: ローカル顧客 - 非関連会社

ケース 4: 取引の間に第三者介在 – 製造

海外

ブラジル



議論点:

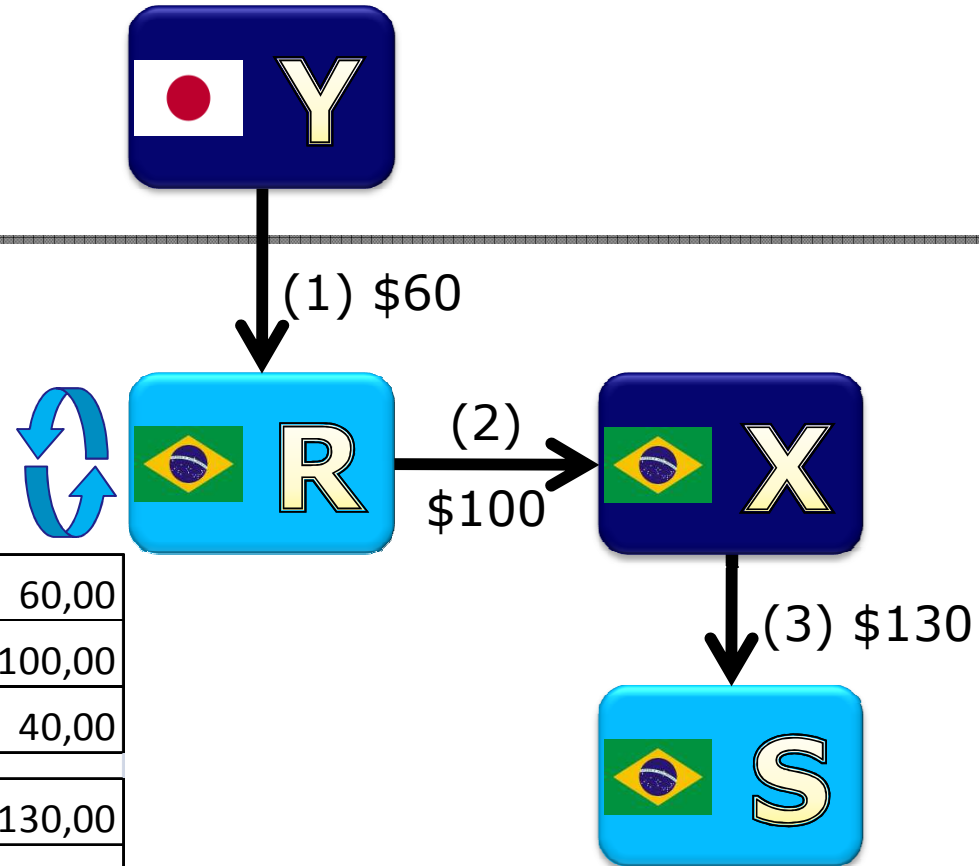
- どの会社が移転価格税制の対象となるか R社？ X社？
- PRL再販価格法 60% は適用可能？
- もし、適用可能であればどのように計算するのか？

ケース 4: 取引の間に第三者介在 – 製造

海外

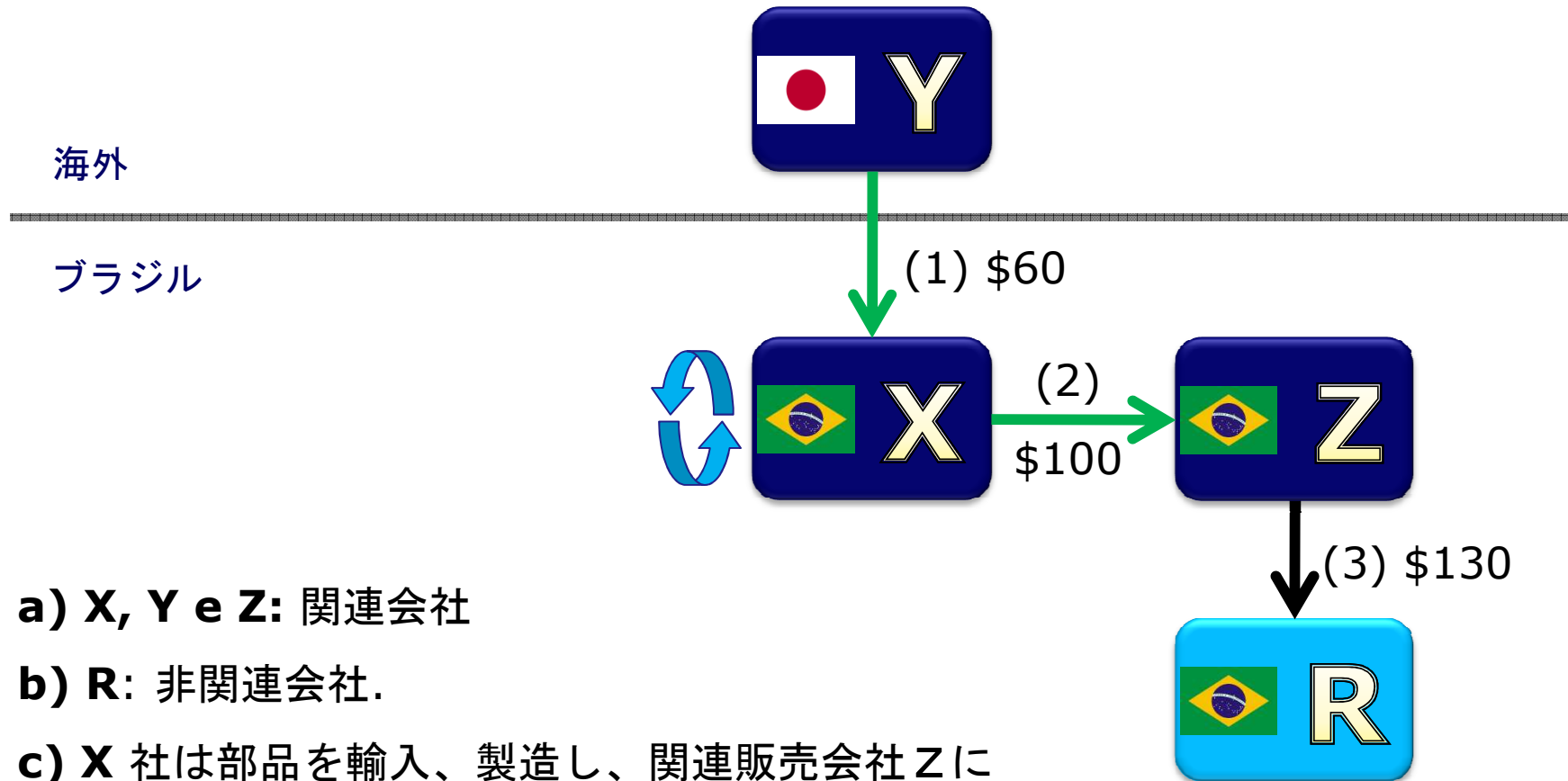
ブラジル

再販価格基準法60%



(A)	輸入原価	60,00
(B)	製造原価	100,00
(C)	国内付加価値 (B) - (A)	40,00
(D)	販売価格	130,00
(E)	利益マージン基礎額 (D - C)	90,00
(F)	利益マージン (E x 60%)	(54,00)
(G)	パラメーター価格 (D - F)	76,00
(H)	税務調整額 必要なし (A - G)	0,00

ケース 5 – 輸入、製造、関連会社のみへの販売



a) X, Y e Z: 関連会社

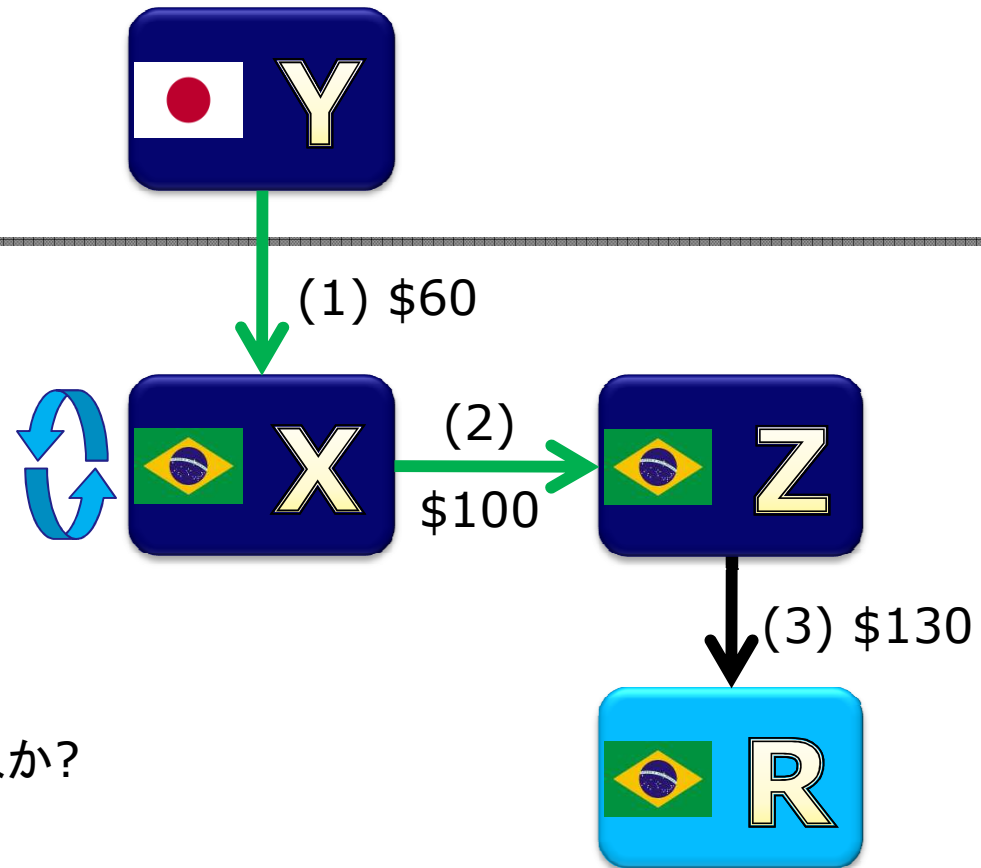
b) R: 非関連会社.

c) X 社は部品を輸入、製造し、関連販売会社 Z に販売

ケース 5 – 輸入、製造、関連会社のみへの販売

海外

ブラジル

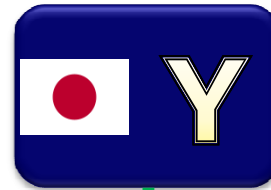


議論点:

- どの取引が移転価格税制の対象か?
- どの立証方法が可能か?
- PRL再販価格法 60%は適用可能か?

ケース 5 – 輸入、製造、関連会社のみへの販売

海外



ブラジル

(1) \$60

PRL法利益マージン
60%



(2)
\$100

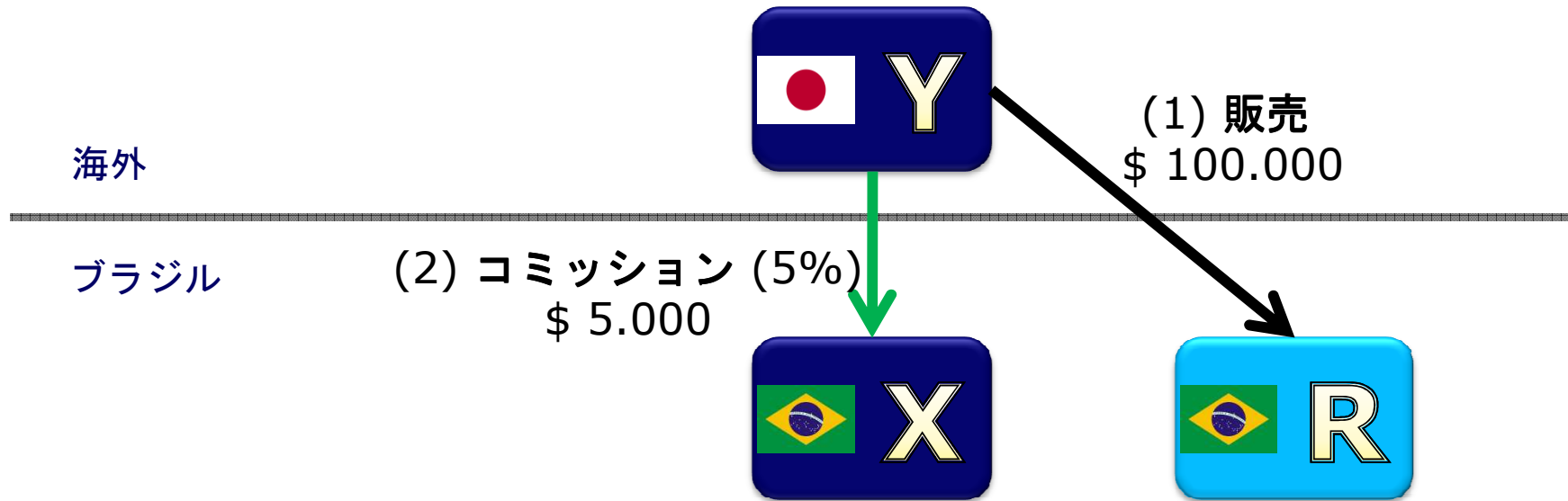


(3) \$130



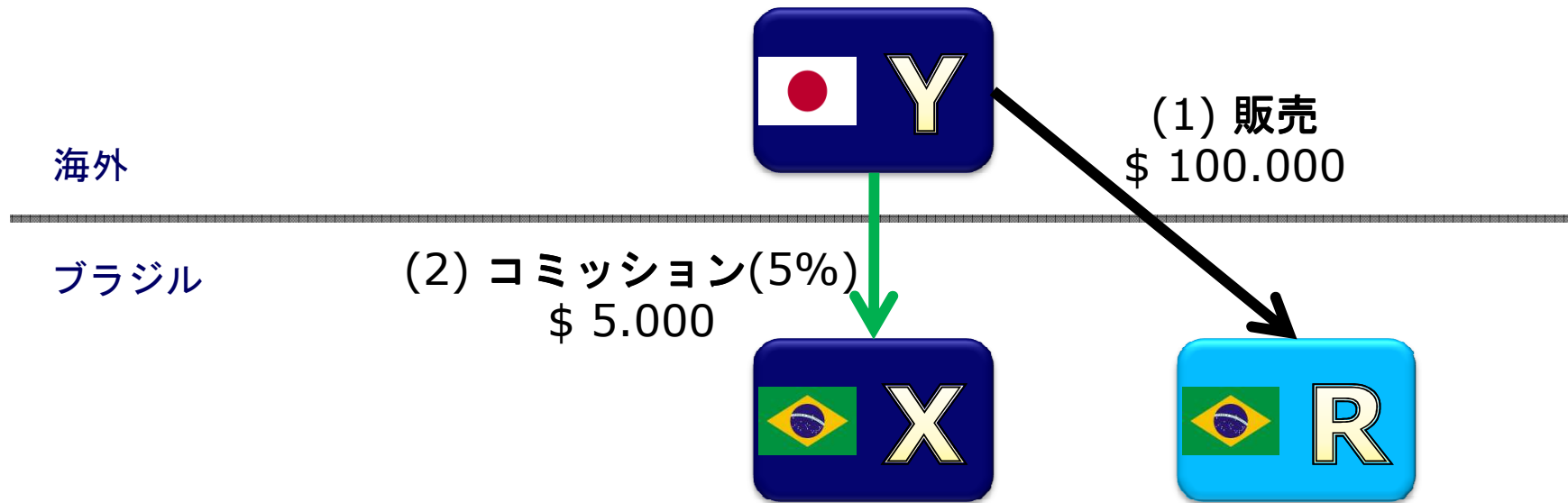
(A)	輸入原価	60,00
(B)	製造原価	100,00
(C)	国内付加価値 (B) - (A)	40,00
(D)	販売価格	130,00
(E)	利益マージン基礎額 (D - C)	90,00
(F)	利益マージン (E x 60%)	(54,00)
(G)	パラメーター価格 (D - F)	76,00
(H)	税務調整額 必要なし (A - G)	0,00

ケース 6 – 輸入販売仲介



- a) X 社と Y 社は関連会社.
- b) R 社は非関連クライアント.
- c) Y 社は R 社に輸出、 X 社は代理店サービス
- d) Y 社は X 社にセールスコミッションを支払う

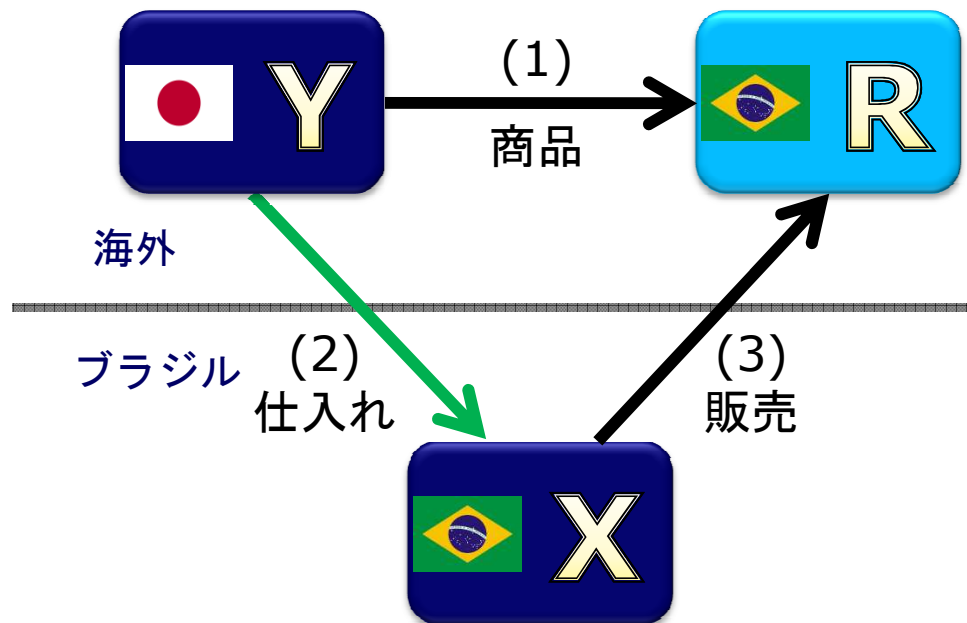
ケース 6 – 輸入販売仲介



議論点:

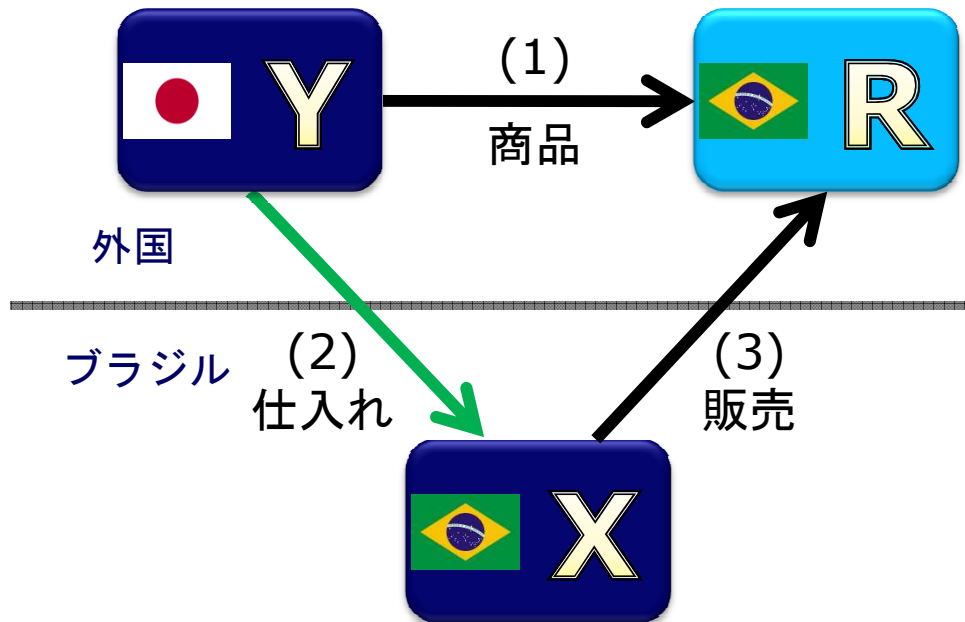
- この取引は移転価格税制の対象となるか？
- 移転価格税制のどこに該当？
- どの立証方法が適用可能か？

ケース 7 – 三国間貿易



- a) X 社と Y社は関連会社
- b) Y社は商品を直接第三国の輸入国に出荷。
- c) 仕入れ: 書類上、Y社は X社にインボイスを発行し、X社を通じてR社に輸出したこととする。
- d) 販売: X社は R社にインボイスを発行。資金の流れも(2)と(3)

ケース 7 - 三国間貿易



議論点:

- X社にとって商業取引?
- 取引記録上の必要書類は?
- 会計処理は?
- 移転価格税制上の対象となるのか?

Este material foi desenvolvido pela Deloitte Touche Tohmatsu especialmente para a **Câmara de Comércio e Indústria Japonesa do Brasil**, em base à legislação publicada até a data abaixo.

A cópia deste material em seu todo ou em parte é proibida.

A Deloitte Touche Tohmatsu não se responsabiliza pela aplicação de conceitos e legislações aqui citados em situações práticas nas empresas.

Nenhuma responsabilidade poderá ser imputada à Deloitte Touche Tohmatsu por erro, interpretação, mau uso ou alterações posteriores na legislação.

São Paulo, 20 de outubro de 2010.